

## 民生常任委員会

委員長 今元直寛

### 一般会計

**問** 公立保育所が延長保育を行う場合の財源は。

**答** 財源は交付税措置されている。公立保育所では、日良居保育所が延長保育を行っている。

**問** 母子・父子支援員、家庭相談員への相談内容は。また、児童の不登校や虐待問題への対応は。

**答** 相談内容は、貸付や生活支援が主なものである。不登校は家庭相談員が学校と連携し対応している。児童虐待は福



保育所地域活動

祉課が児童相談所等と連携し対応している。

**問** 脳ドック検診の対象者は。40歳から60歳までの5歳刻みの節目の方を対象としている。

### 国民健康保険事業特別会計

**問** 国保税現年課税分の実質的調定額は対前年比6.2%減となっているが、その実態は。

**答** 前年と比較すると、納税義務者は4千3百29世帯で130世帯の減、被保険者数は6千8百40人で247人の減、基準総所得も約1億4千1百万円の減となっており、加入者や所得自体が減少している。

### 後期高齢者医療事業特別会計

**問** 普通徴収現年度分の収入未済額として、12人分50万5千2百79円が報告されているが、対象者への対応は。

**答** 継続して納付をお願いする。通常では、督促・催告の通知後、税

務課徴収対策班と連携し電話催告や訪問、納付相談等の対応をしている。

### 介護保険事業特別会計

**問** 第5期は介護保険料が引き上げられたが、第5期の認識について聞きたい。

**答** 第4期の最終年である平成23年度において財源不足となり、町の介護給付費準備基金をすべて取り崩しても決算ができない状況となり、県の基金を借り入れている。そのため、第5期の保険料(基準額)は4千円から5千2百50円に引き上げられた。

平成26年度末の基金残高は約7千2百万円となっているが、第5期計画の3年間の給付費見込みが少し多かったのではないかと考えられる。

### 公営企業局企業会計事業

**問** 地域連携担当職員を採用しているが、専属か。

**答** 東和病院と大島病院には地域連携室を設けており、社会福祉士を各1名配属している



民生常任委員会決算審査

が、さらに横の繋がりをもたせるため、経験のある事務職を採用し、周東総合病院や岩国医療センター等との連携を総括的に行っている。

**問** 看護学校の学生に対する交付税の影響額は。

**答** 学生1人あたりの交付税措置額は、平成25年度の53万2千円から平成26年度には36万1千円となり、約2千万円の減となった。